

新しいまちづくり

平成18年度6月補正予算が決まりました。

当初予算は、市長不在であったため、義務的経費、継続事業、合併協定内容に配慮した事業、緊急性のある事業などで構成された骨格予算でした。このたびの6月補正予算は、当初予算の肉付けとなり、政策的な事業があらわされています。一般会計補正額は28億9,811万円。新市長体制となって示された今回のおもな事業を紹介します。



災 害時に本庁と災害現場、関係機関との連絡手段として移動系の防災無線を整備するためのものです。現在、それぞれの地域で異なっている周波数も統一します。

1. デジタル系地域防災無線実施設計委託料 1,200万円

地域防災関係事業 1,382万円

2. ハザードマップ作成

110万円

洪 水や土砂災害などの災害危険区域を地図にあらわします。災害時の避難や危険回避のほか、自主防災組織の訓練などにも活用できます。

暮らしを守る 安全

3. 携帯メール等一斉同報システム整備

72万円

台 風・土砂崩れなどの災害情報を携帯電話やパソコン、受信専用端末にメールで知らせるシステムの整備費の一部。来年3月の本格稼働をめざしています。

Memo

配信を希望する人が事前に登録したメールアドレスに対して、津山市から情報を配信します。地域や内容を限定して情報を受信することも可能。携帯電話を持っていない高齢者、目や耳の不自由な人でも感知しやすいように光や音声で着信を知らせる専用端末も開発する予定です。

この整備に伴い、同報系防災無線などのなかった旧市内でも情報伝達ができるようになります。

